

# トルコ大統領・議会選挙直前プレビュー

大統領選挙は大接戦、政権交代が実現すればトルコ内外に大きな影響も

**Marubeni**

2023年5月10日

丸紅経済研究所

経済調査チーム シニア・エコノミスト 坂本 正樹

# 本資料の内容

## トルコ総選挙を巡る基本情報とポイントを整理

1. 選挙スケジュール・制度
2. 議会の状況
3. エルドアン政権
4. 大統領候補
5. 政策の争点（内政）
6. 政策の争点（外交）
7. 見通し
8. （参考）インフレ、為替、政策金利
9. （参考）エルドアン大統領とは

## 「トルコ建国100年の歴史上で最も大きな影響を及ぼす選挙」とも言われる注目イベント

- **全体**：最大の焦点は約20年にわたり実権を握ってきたエルドアン時代が終わりを迎えるのか。野党候補が勝利する場合、エルドアン大統領が築いた権威主義的な実験型大統領制から民主主義的な議院内閣制への回帰が起き、独自の経済・外交政策にも修正が図られることで、トルコ内外に多大な影響を及ぼすことが考えられる。1923年の建国から100年を迎える節目の選挙としても注目。
- **選挙スケジュール**：5/14が大統領・議会の一般投票日。大統領選で得票率50%を超える候補者がいない場合、5/28に得票数上位2候補による決選投票を行い、最終的な当選者を決定する。
- **選挙制度**：大統領は国民の直接投票で選出（任期5年、2期まで）。議会は一院制（定数600名、任期5年）を比例代表制で選出。4月の改正によりいわゆる「阻止条項」の閾値（議席獲得に最低限必要な全国得票率）が10%から7%に引き下げられる一方、党連合による閾値到達は認めない方針に変更（与党有利の選挙制度変更という批判も）。
- **議会の状況**：解散前のトルコ議会（一院制、定数600議席）は、与党である人民連合（AKP）が過半数を確保（AKP単独では過半数に届かず極右のMHPと連合を組む）。中道左派のCHP（野党第一党）、クルド系のHDP、右派寄りのIYIと続く。
- **大統領候補**：立候補者4名のうち、世論調査等から当選可能な候補は現職エルドアン氏と野党連合統一候補のCHP党首クルチダルオール氏に絞られる。他2名の内、インジェ氏は18年大統領選時にCHPから出馬、オアン氏は現与党のMHP元党員。なお、クルド系政党であるHDPは3月下旬時点で独自候補を擁立しない方針を表明。
- **政策の争点（内政）**：野党候補のクルチダルオール氏は、エルドアン大統領による政治制度の集権化（実権型大統領制）や大統領・与党による司法人事独占の巻き戻し、中銀の独立性回復や金融政策の修正を公約。世論調査では経済問題に関心が集中。
- **政策の争点（外交）**：野党候補のクルチダルオール氏は欧米各国との関係改善を打ち出す等、エルドアン政権からの軌道修正を掲げているが、EUとの間ではシリア難民協定の見直しを示唆する等、必ずしも姿勢を軟化させるだけとは限らない可能性も。対口関係のように、エルドアン大統領の個人的関係が大きいテーマについては政権交代で情勢が大きく変わることも考えられる。
- **見通し**：直近の世論調査では野党統一候補のクルチダルオール氏がエルドアン大統領をややリードするも接戦が予想され、5月28日の決選投票にもつれ込む可能性も高い。公正な選挙が実施されるかも注目点であり、エルドアン政権が権力維持のためにメディア規制や実力行使に訴える可能性や、外国政府の選挙介入等への懸念は根強い（野党は投票監視に50万人を動員する計画）。

# 選挙スケジュール・制度

一般投票日は5月14日。大統領選は得票率50%を超える候補者がいない場合、5月28日に決選投票

**選挙スケジュール**：5/14が大統領・議会の一般投票日。大統領選で得票率50%を超える候補者がいない場合、5/28に得票数上位2候補による決選投票を行い、最終的な当選者を決定する。

## ▽大統領・議会選挙のスケジュール

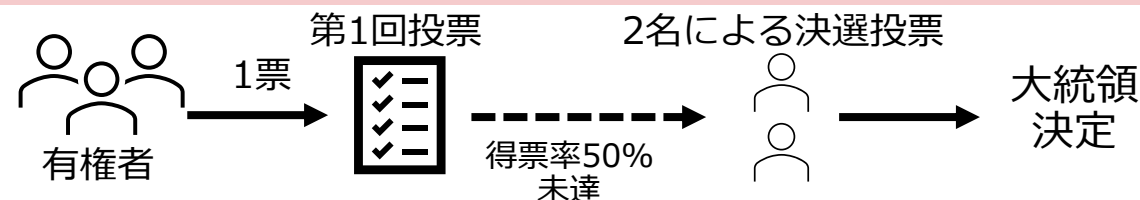
日付	スケジュール
3/31	大統領立候補者発表
4/19	各党の最終的な国会議員候補リスト発表
4/27-5/9	海外在住者等の投票期間
5/14	一般投票日（大統領・議員） 午後11:59に大統領選の暫定結果発表
↓ (大統領選で得票率50%を超える候補者がいない場合、決選投票へ) ↓	
5/19	大統領・議会選挙の最終結果発表
5/20~24	海外在住者等の決選投票期間
5/28	大統領決選投票日
5/29	大統領決選投票の暫定結果発表
6/1	大統領決選投票の最終結果発表

(出所) JETRO、TRT等より丸紅経済研究所作成

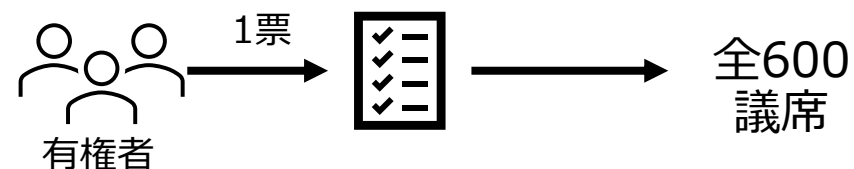
**選挙制度等**：大統領は国民の直接投票で選出（任期5年、2期まで）。議会は一院制（定数600名、任期5年）を比例代表制で選出。各政党は全国得票率が7%を超えないと議席が獲得できない（いわゆる「阻止条項」）。

## ▽選挙制度等

**大統領選挙**：大統領は国民による直接投票で選出される。立候補には前回議会選挙の得票率5%以上の政党（または政党連合）からの指名または10万人以上の署名が必要。第1回投票で得票率50%を超える候補者がいない場合、得票数上位2候補による決選投票が行われる。



**議会選挙**：トルコ大国民議会は一院制（定数600名）で、全ての議員が拘束名簿式比例代表制（ドント式）により選出される。各政党は7%以上の全国得票率がないと国会議員を出せない。※22年4月の改正で閾値を10%から7%に引き下げる一方、党連合による閾値到達を認めない方針に変更（野党分断等の様々な狙い）。



(出所) 各種報道等より丸紅経済研究所作成

# 議会の状況

## エルドアン率いるAKPが極右政党と連合して過半数を確保する勢力図

**議席**：解散前のトルコ議会（一院制、定数600議席）は、与党である人民連合が過半数を確保（AKP単独では過半数に届かず極右のMHPと連合を組む）。野党第1党である中道左派のCHPとクルド系のHDP、右派寄りのIYIが続く。

**世論調査**：与党である人民連合がリードを維持するも、支持率では過半数割れと18年選挙時よりも後退。一方、野党の国民連合はCHPとIYIの間で統一候補選出に難航する等の摩擦懸念も。CHPから独立した故国党に票が割れる可能性もある。

### ▽解散前の議会議席配分（政党・連合別）

連合	合計議席数	政党	議席数
人民連合	333	公正発展党（AKP） 民族主義者行動党（MHP）	285 48
国民連合	173	共和人民党（CHP） 優良党（IYI） 民主党（DP） 民主主義と進歩党（DEVA） 幸福党（Saadet） 未来党（GP）	133 36 2 1 1 0
労働自由連合(※)	60	国民民主主義党（HDP） トルコ労働者の党（TIP） 労働党（EMEP）、労働者運動党（EHP）、社会自由党（TOP）、社会主義団体連合会（SMF）	56 4 0
その他	11	故国党（Memleket P） 民主地域党（DBP）、革新党（YP）、大統一党（Buyuk Birlik）、勝利党（ZP） 無所属	2 4 5
合計		欠員	23
			600

※4/3、HDPを中心に「クルド自由民主連合」を結成（一部少数政党の離脱・加入有り）

（出所）トルコ大国民議会等より丸紅経済研究所作成

### ▽世論調査（政党・連合別）

連合	主な政党	特徴	23年4月	18年選挙
人民連合	公正発展党（AKP）	イスラム・右派	45.8%	42.6%
	民族主義者行動党（MHP）	極右		11.1%
国民連合	共和人民党（CHP）	世俗・中道左派	36.4%	22.7%
	優良党（IYI）	民族主義・中道右派		10.0%
労働自由連合	国民民主主義党（HDP）	クルド系・左派	13.9%	11.7%
—	故国党（Memleket P）	新党・反CHP	2.7%	—
—	その他	—	1.2%	—

※23年選挙における投票予定政党について2,610人に電話調査（期間：4/1~3）。

（出所）Metropollより丸紅経済研究所作成


# 大統領候補

実質的にはエルドアン大統領とクルチダルオール氏の一騎打ちだが他2候補の支持票の動きも重要に

**大統領候補**：立候補者4名のうち、世論調査等から実質的な候補は現職エルドアン氏と野党連合統一候補のCHP党首クルチダルオール氏に絞られる。他2名の内、インジェ氏は18年大統領選時にCHPから出馬、オアン氏は現与党のMHP元議員。

**世論調査**：世論調査では、クルチダルオール氏がエルドアン大統領をリードする状況。現状どちらも50%超の支持には届いていないため、決選投票の可能性も十分にある（調査では決選投票時にはクルチダルオール氏に流れる票が多い）。

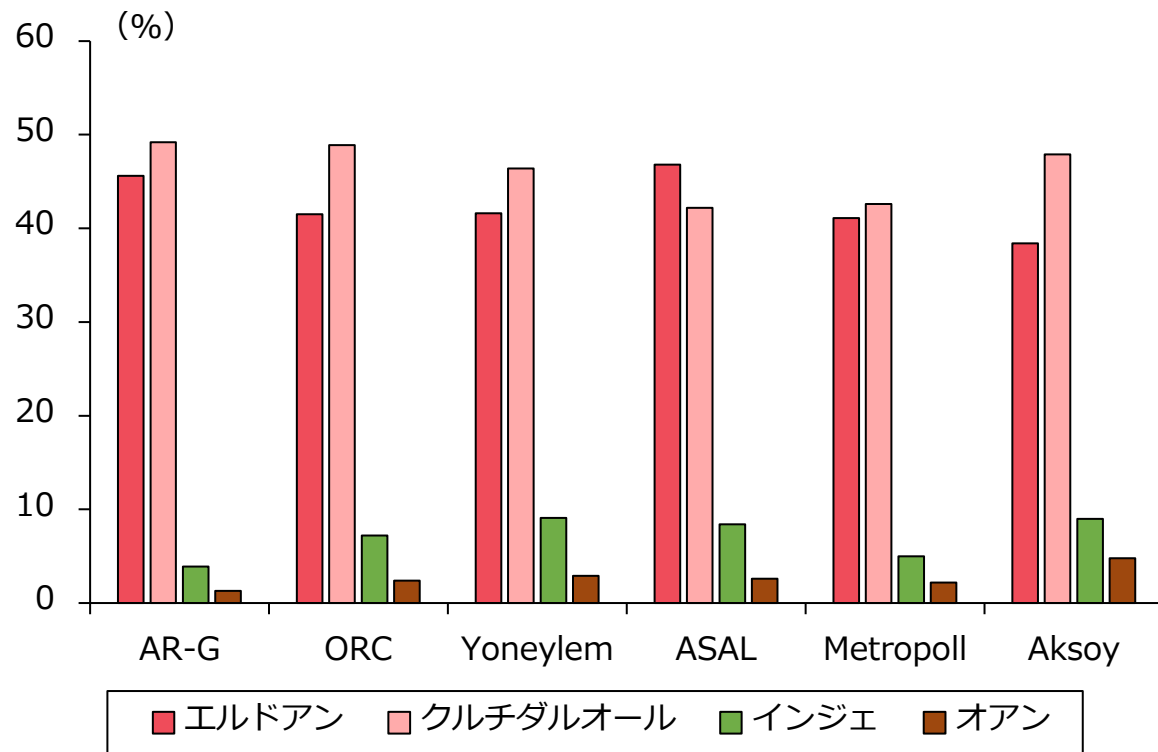
## ▽大統領候補

		
氏名	レジェップ・タイップ・エルドアン	ケマル・クルチダルオール
生年月日	1954/2/26	1948/12/17
年齢	69歳	74歳
所属政党	公正発展党 (AKP)	共和人民党 (CHP)
役職	大統領	CHP党首
出身大学	マルマラ大学	ガーズィ大学
備考	現職大統領 (2014～)。イスタンブール特別市長、首相等を歴任。	野党連合「国民連合」が統一候補に擁立。財務省官僚として長いキャリア。

上記2名以外にムハッレム・インジェ氏 (故国党党首)、シナン・オアン氏 (小党4党からなるATA連合の統一候補) の計4名が出馬。クルド系政党であるHDPは、3月下旬時点で独自候補を擁立しない方針を表明した。

(出所) トルコ政府、CHPホームページ、各種報道より丸紅経済研究所作成

## ▽世論調査 (各社)



※4月上旬までの各社直近調査に基づく。

(出所) Euronews等より丸紅経済研究所作成



# 政策の争点（内政）

## 野党候補が勝利する場合、政治制度や金融政策等の幅広い分野で改革が起きる可能性も

**内政テーマ**：野党候補のクルチダルオール氏は、エルドアン大統領による政治制度の集権化（実権型大統領制）や大統領・与党による司法人事独占の巻き戻し、中銀の独立性回復や金融政策の修正を公約。

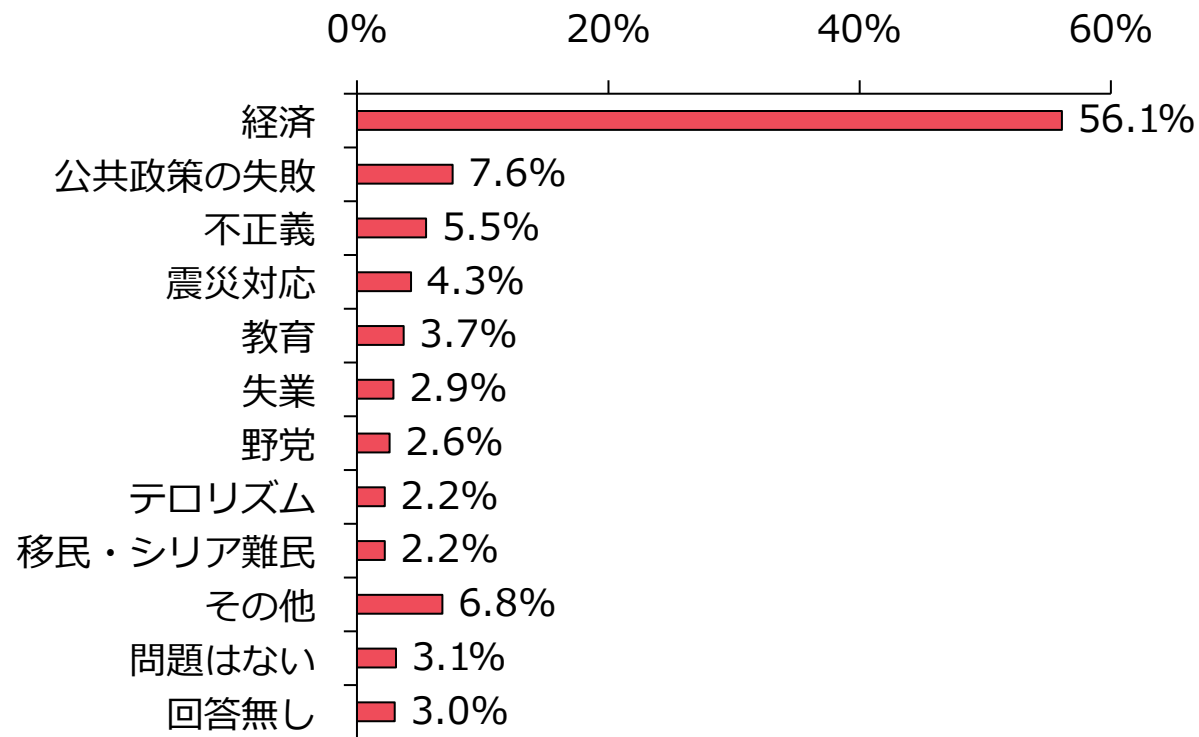
### ▽主な政策争点（野党クルチダルオール氏の方針）

テーマ	ポイント
政治制度	2018年以前の議院内閣制へ復帰
経済	中銀の独立性回復、金融政策（インフレ下での利下げ等）の見直し、リラ預金保護政策停止、歳出削減（公務員削減など）、官民協働プロジェクト（PPP）見直し。アキュ原子力発電所プロジェクト見直し、天然ガス契約再交渉等
司法制度	司法の独立性・透明性確保（裁判官・検察官委員会改革等）
その他	表現の自由を強化し、デモ権利拡大

（出所）各種報道より丸紅経済研究所作成

**世論の関心**：世論調査によれば、トルコ国民の関心事は経済情勢に集中。高止まりするインフレと通貨安は国民生活を圧迫し、政府への不満が強まっている。2月のトルコ・リシア地震を巡る政府対応等も被災地を中心に批判的。

### ▽世論調査（関心テーマ）



※トルコにとって最も重要な問題について、2,610人に電話調査（期間：4/1~3）。

（出所）Metropollより丸紅経済研究所作成

# 政策の争点（外交）

## 野党側は対欧米関係を中心にエルドアン政権からの転換を掲げる

**外交問題**：野党候補のクルチダルオール氏は欧米各国との関係改善を打ち出す等、エルドアン政権からの軌道修正を掲げているが、EUとの間ではシリア難民協定の見直しを示唆する等、必ずしも姿勢を軟化させるだけとは限らない可能性も。対口関係のように、エルドアン大統領の個人的関係が大きいテーマについては政権交代で情勢が大きく変わることも考えられる。

### ▽トルコ的外交問題

テーマ	概要
対米関係	クルド人問題、ロシアのミサイル導入問題等で米国はF-35戦闘機計画からトルコを排除。国民連合は米国との相互信頼関係を構築し、F-35戦闘機計画にトルコを復帰させると表明。
対EU関係	東地中海ガス田問題、EU加盟問題、シリア難民問題等が継続。国民連合はEU加盟に意欲を示す一方で、16年のシリア難民協定を見直す（難民向けのインフラ整備等に追加支援がない場合は難民のEU流入を留めないと表明）ことも示唆。
北欧2カ国のNATO加盟問題	トルコ側は北欧のクルド系組織（PKK等）メンバー引き渡し等を要求。4月にフィンランド加盟を承認するもスウェーデンについては依然保留。クルド系政党HDPの影響力が拡大する場合、スウェーデンへの姿勢が軟化する可能性も。
ロシア・ウクライナ情勢	ウクライナへの軍用ドローン売却を行う一方、ロシア制裁への不参加を表明するなど中立的な立場を維持。黒海の「穀物回廊」合意を仲介する等、橋渡し役を担う。国民連合は現在の対口関係を維持すると表明しているが、エルドアン大統領とプーチン大統領の個人的関係のファクターも大きいため、政権交代が起きる場合は両国関係にも影響が及ぶ可能性もある。
シリア問題	シリア内戦においてアサド政権と対立して軍事介入を開始して以降、緊張関係が継続（トルコはシリア難民も受け入れ）。内戦が長期化する中で、エルドアン政権には関係改善を模索する動きも。
アラブ諸国	「アラブの春」以降、ムスリム同胞団を巡る対立等でアラブ諸国との関係が冷却化。近年、関係修復の動きが進みつつある。

（出所）各種報道より丸紅経済研究所作成



# 見通し

## エルドアン政権への批判が強まる一方、野党側は一致団結しきれない面もあり接戦の予想

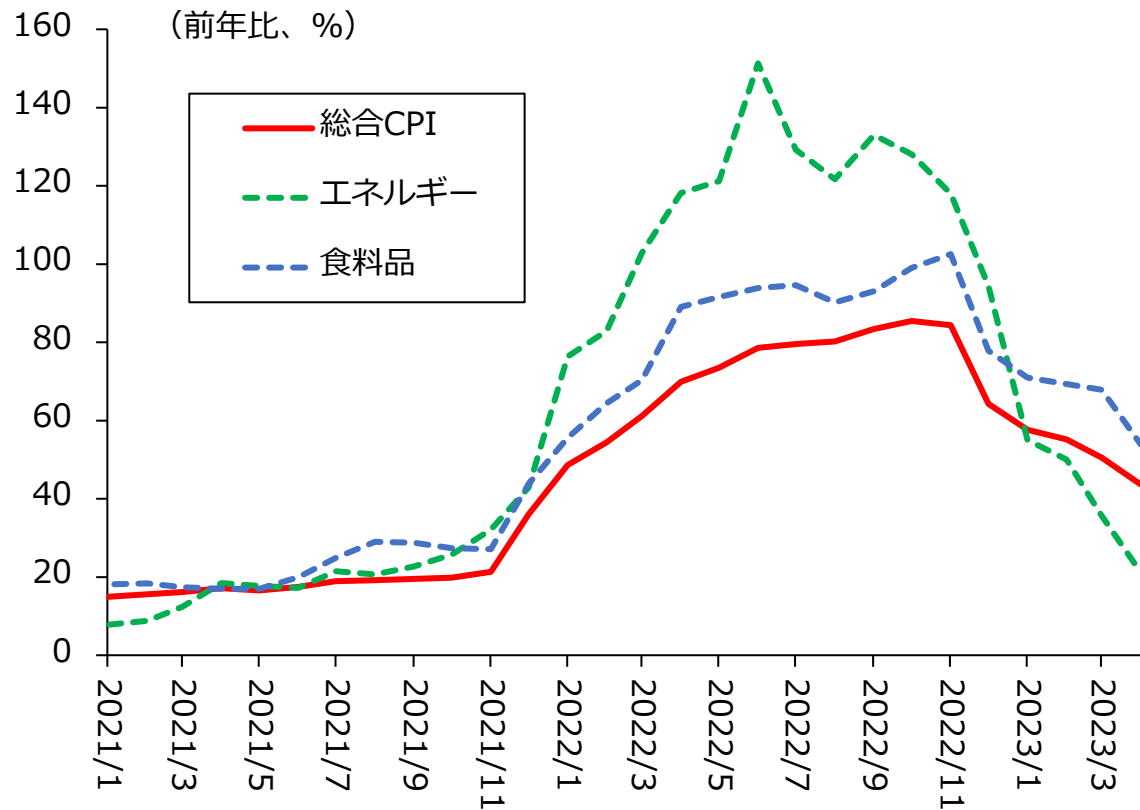
- 長期化したエルドアン政権に対する不満がトルコ社会内に蓄積しており、野党側は反エルドアンの旗の下で政権奪取を図る方針。 第三勢力であるクルド系政党のHDPも独自候補は立てず、5/1に従来は対立関係にあるCHP党のクルチダルオール氏を支持する方針を他のクルド系政党と共に表明。
- 一方、野党側も政策方針等で一致団結しきれない面もあり、幅広い支持層をどこまで取り込めるのかが課題。仮に政権を奪取した場合にも、野党連合内の意見対立により政権運営が迷走することが懸念される。宗教保守層や建設業界等からのエルドアン政権の政策方針への支持も底堅く、野党連合への不安も相まって政権を完全に見放すには至っていない模様。
- 直近の世論調査では野党統一候補のクルチダルオール氏がエルドアン大統領をややリードするも接戦が予想され、5月28日の決選投票にもつれ込む可能性も指摘されている。
- 決選投票にもつれ込む場合、野党CHPを離脱したインジェ氏と与党AKPを離脱したオアン氏の支持層がどちらの候補に票を投じるかが焦点となる。 調査会社Kondaによれば、第1戦ではクルチダルオール氏の42%に対しエルドアン大統領は43%の票を獲得。しかし第2戦では、クルチダルオール氏が51%を確保し、エルドアン大統領の49%を上回る予想となっている（=他候補の支持層はクルチダルオール氏支持に傾くという予想）。
- 公正な選挙が実施されるかも注目点の1つ。 既に今年1月までに有力候補の1人だったイスタンブールのイマモール市長（CHP）が起訴され出馬を見送るといった事態も発生。エルドアン政権が権力維持のためにメディア規制や実力行使に訴える可能性や、外国政府の選挙介入等への懸念は根強い（野党は投票監視に50万人を動員する計画）。
- 野党陣営が勝利する場合、20年続いたエルドアン時代が終わりを迎えることになり、政治体制改革をはじめトルコ内外に様々な影響が及ぶと予想される。 野党陣営は、①エルドアン大統領による集権的政治体制の巻き戻し、②高インフレ下での利下げを志向して中銀に圧力を掛けるエルドアン大統領の金融政策方針からの転換、③欧米諸国との関係改善などを掲げ、エルドアン政権の政策方針からの大幅な転換を唱えている。

# (参考) インフレ・為替・政策金利

## 高インフレ・通貨安は依然厳しい水準で推移

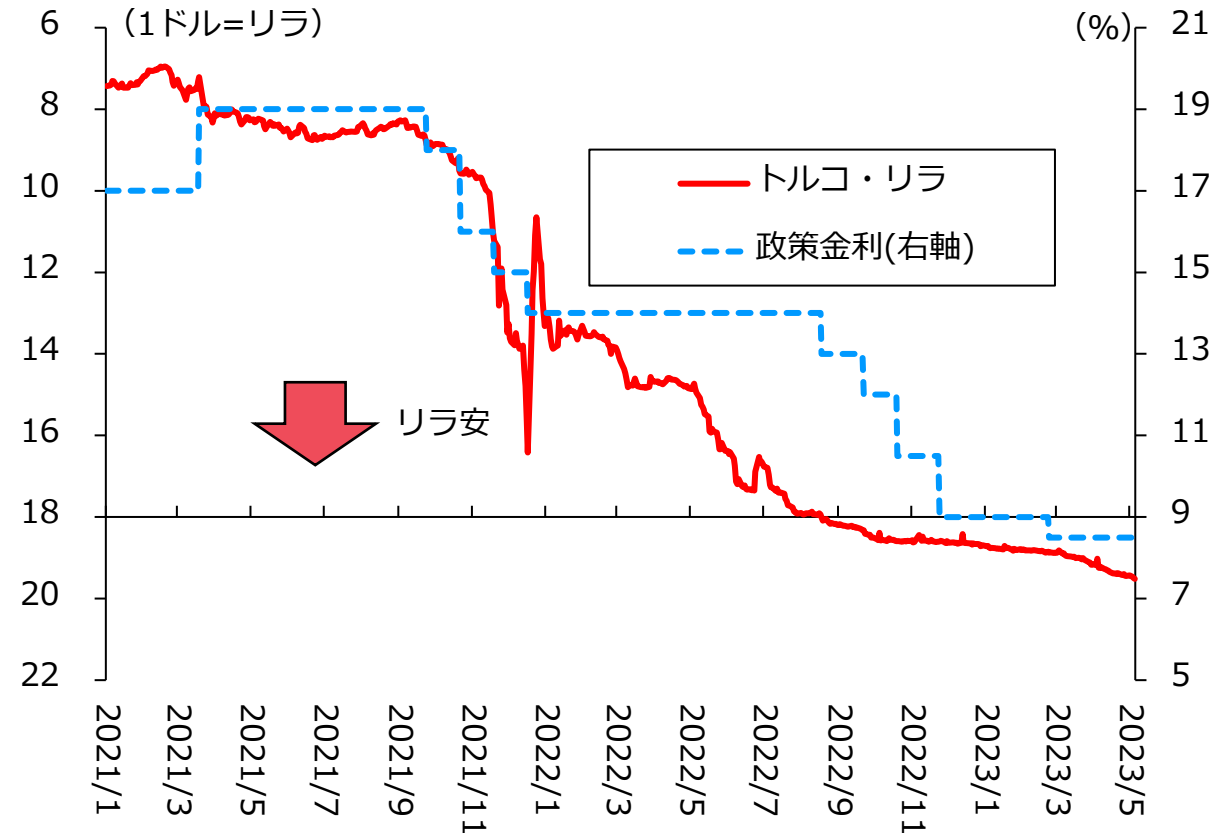
▶ エネルギー価格高騰やドル高の一服により高インフレ・通貨安はやや落ち着くも、依然厳しい水準で推移。

▽消費者物価指数 (CPI)



(出所) CEICより丸紅経済研究所作成

▽トルコ・リラ相場 (対ドル)



(出所) Refinitivより丸紅経済研究所作成

# (参考) エルドアン大統領 (略歴・支持率)

## 約20年にわたり実権を握り、集権的体制を構築

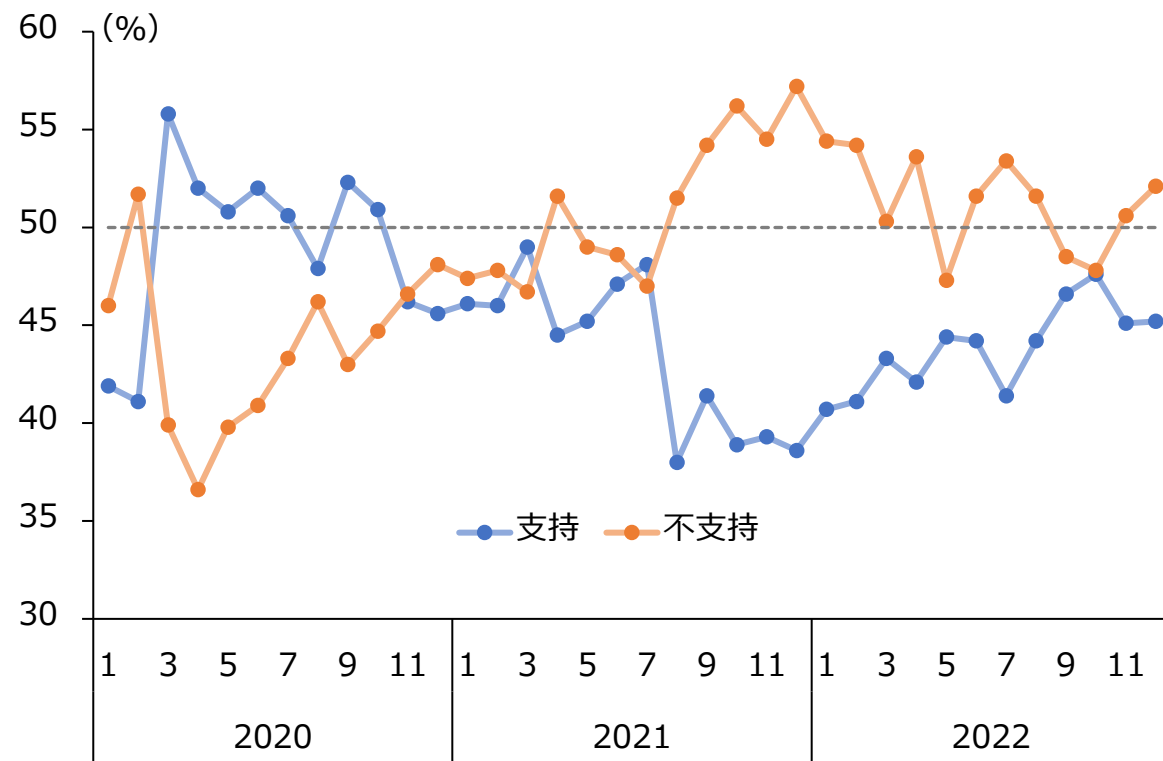
**大統領への権力集中**：2018年の改憲により実権型大統領制を導入。国家元首の大統領が首相に代わり行政の長も担うなど、集権的な政治制度への改革を推進。政策面では建国以来の世俗主義の修正、インフラ投資等を推し進めてきた。

**支持率**：イスラム保守層や建設業界等を中心に高い支持を得てきたが、高インフレと通貨安が国民生活を圧迫する中で、2021年頃からは不支持率が支持率を上回る状況が続く。

### ▽エルドアン大統領の略歴

年	出来事
1954	イスタンブールで出生
1973	イマーム・ハティップ・スクール (宗教専門高校) を修了
1975~	国家救済党 (MSP) 支部青年局長、地方青年局長等を歴任
1981	マルマラ大修了。商社勤務、アマチュア・サッカー選手等。
1983~	政治活動に復帰 (福祉党入党)。同党中央執行委員等。
1991	国会議員選挙に出馬も落選
1993	イスタンブール特別市長に当選
1997~	演説内容が扇動罪に問われ提訴 (禁固刑、市長解任)
2001	公正発展党 (AKP) 結成、初代党首に就任。
2003	国会議員当選。首相就任 (第1次エルドアン内閣発足)
2007	国会議員再選。第2次エルドアン内閣発足
2011	国会議員再選。第3次エルドアン内閣発足
2014	大統領就任
2016	クーデタ未遂事件発生。軍部に対する大粛清実施。
2018	前年の国民投票での賛成多数を経て憲法改正 (実権型大統領制への移行)。同年の選挙で大統領に再選。

### ▽エルドアン大統領の支持率



(出所) トルコ政府、日本外務省等より丸紅経済研究所作成

(出所) Metropollより丸紅経済研究所作成

# 丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号  
TEL:03-3282-7582 FAX:03-3282-7120  
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

---

(注記)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。